

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 2 8 年 度

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 県支出金	701	746	△45
2. 財産収入	1	1	0
3. 繰入金	2	2	0
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	21,295	24,250	△2,955
歳入合計	22,000	25,000	△3,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 土 木 費	15,158	16,902	△1,744	701		1	14,456
2. 公 債 費	6,702	7,468	△766			6,701	1
3. 予 備 費	140	630	△490				140
歳 出 合 計	22,000	25,000	△3,000	701		6,702	14,597

2 歳 入

(款) 1. 県支出金 (項) 1. 県補助金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 土木費県補助金	701	746	△45	1. 住宅費補助金	701	償還推進助成事業補助金 701
計	701	746	△45			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業債管理基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1	1	0	1. 一般会計繰入金	1	一般会計繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1	1	0	1. 住宅新築資金等 貸付事業債管理 基金繰入金	1	住宅新築資金等貸付事業債管理基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 2. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	21,237	24,185	△2,948	1. 現 年 分	1,791	住宅新築資金元利収入 1,791
				2. 滞納繰越分	19,446	住宅新築資金元利収入 15,394 宅地取得資金元利収入 3,620 住宅改修資金元利収入 432
計	21,237	24,185	△2,948			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	57	64	△7	1. 雑 入	57	雑入 57
計	57	64	△7			

3 歳 出

(款) 1. 土 木 費 (項) 1. 住 宅 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明				
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1. 住宅新築資金等貸付事業費	15,158	16,902	△1,744	701		1	14,456	2. 給 料	4,314	住宅新築資金等貸付事業費人件費 8,823			
										2 給 料	4,314	4,314	
										3. 職員手当等	3,228	一般職給	4,314
												3 職員手当等	3,228
										4. 共 済 費	1,638	扶養手当	312
												通勤手当	86
										7. 賃 金	2,494	時間外勤務手当	200
												期末手当	1,048
										9. 旅 費	3	勤勉手当	645
												児童手当	120
										11. 需 用 費	260	総合事務組合負担金 (退職手当)	817
												4 共 済 費	1,281
												職員共済組合負担金	1,281
										13. 委 託 料	100	住宅新築資金等貸付事業	4,235
				4 共 済 費	357								
		14. 使用料及び賃借料	9	社会保険料負担金	357								
				7 賃 金	2,494								
		19. 負担金、補助及び交付金	13	臨時雇用賃金	2,494								
				9 旅 費	3								
				普通旅費	3								
		25. 積 立 金	1	11 需 用 費	260								
				消耗品費	118								
		28. 繰 出 金	2,100	印刷製本費	142								
				12 役 務 費	998								
				通信運搬費	277								
				口座振替手数料	13								
				証紙料	8								
				民事執行予納金	700								

(款) 1. 土木費 (項) 1. 住宅費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									13 委託料 100 訴訟委託料 100 14 使用料及び賃借料 9 通行料・駐車場使用料 9 19 負担金、補助及び交付金 13 職員等研修参加負担金 13 25 積立金 1 住宅新築資金等貸付事業債管理基金 積立金 1 一般会計繰出金 2,100 28 繰出金 2,100 一般会計繰出金 2,100	
計	15,158	16,902	△1,744	701		1	14,456			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	6,091	6,568	△477			6,091		23. 償還金、利 子及び割引 料	6,091	地方債管理事業 (元金) 6,091 23 償還金、利子及び割引料 6,091 長期債元金 6,091
2. 利子	611	900	△289			610	1	23. 償還金、利 子及び割引 料	611	地方債管理事業 (利子) 610 23 償還金、利子及び割引料 610 長期債利子 610 一時借入金事業 1 23 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	6,702	7,468	△766			6,701	1			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	140	630	△490				140			
計	140	630	△490				140			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 1		4,314	2,291	6,605	1,281	7,886	
前 年 度	() 1		4,286	2,098	6,384	1,264	7,648	
比 較	()		28	193	221	17	238	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	312		86		200	
	前 年 度		324	51		190	
	比 較	312	△ 324	35		10	
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当				
	本 年 度		1,693				
	前 年 度		1,533				
	比 較		160				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	28	給与改定に伴う増減分	3	人事院勧告による増	3
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	25	人事異動による増	25
職 員 手 当	193	制度改正に伴う増減分	40	人事院勧告による増	40
		その他の増減分	153	人事異動による増	153

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額	359,000	
	平均給与月額	392,100	
	平均年齢(歳)	43.0	
平成27年4月1日現在	平均給料月額	355,800	
	平均給与月額	387,000	
	平均年齢(歳)	42.0	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	140,100	144,600	140,100
大 学 卒	176,700	140,100	176,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1	100.0	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	1	100.0	計	()	()
平成 2 7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1	100.0	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	1	100.0	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	26,919	18,577		6,091	12,486
(1) 土木債	26,919	18,577		6,091	12,486
合 計	26,919	18,577		6,091	12,486

紀の川市土地取得事業特別会計

平成 2 8 年 度

紀の川市土地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	700	800	△100
歳入合計	700	800	△100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得事業費	700	800	△100			700	
歳出合計	700	800	△100			700	

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	700	800	△100	1. 利子及び配当金	700	土地開発基金預金利子 700
計	700	800	△100			

3 歳 出

(款) 1. 土地取得事業費 (項) 1. 土地取得事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土地開発基金費	700	800	△100			700		28. 繰 出 金	700	土地開発基金事業	700
										28 繰 出 金	700
										土地開発基金繰出金	700
計	700	800	△100			700					

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

平成 2 8 年 度

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,798,600	1,618,000	180,600
2. 使用料及び手数料	1,281	1,301	△20
3. 国庫支出金	2,245,928	2,192,860	53,068
4. 療養給付費等交付金	363,383	381,011	△17,628
5. 前期高齢者交付金	1,950,917	2,054,035	△103,118
6. 県支出金	472,579	479,746	△7,167
7. 共同事業交付金	2,216,563	2,107,790	108,773
8. 財産収入	1	15	△14
9. 繰入金	821,064	563,868	257,196
10. 繰越金	2	2	0
11. 諸収入	33,682	32,372	1,310
歳入合計	9,904,000	9,431,000	473,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	32,969	33,427	△458	14,660		1,331	16,978
2. 保険給付費	5,974,566	5,612,193	362,373	1,885,973		2,276,481	1,812,112
3. 後期高齢者支援金等	1,022,706	987,257	35,449	450,884		37,898	533,924
4. 前期高齢者納付金等	613	1,015	△402	180		190	243
5. 老人保健拠出金	51	51	0	1			50
6. 介護納付金	420,501	490,412	△69,911	190,965			229,536
7. 共同事業拠出金	2,318,560	2,194,665	123,895	101,992		2,216,563	5
8. 保健事業費	99,777	83,547	16,230	57,786			41,991
9. 基金積立金	1	15	△14			1	
10. 公 債 費	1	1	0				1
11. 諸支出金	24,877	15,490	9,387	16,063			8,814
12. 予 備 費	9,378	12,927	△3,549				9,378
歳 出 合 計	9,904,000	9,431,000	473,000	2,718,504		4,532,464	2,653,032

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者保険税	1,672,600	1,485,500	187,100	1. 医療給付費分現年課税分	1,114,800	医療給付費分現年課税分 1,114,800
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	351,700	後期高齢者支援金分現年課税分 351,700
				3. 介護納付金分現年課税分	138,200	介護納付金分現年課税分 138,200
				4. 医療給付費分滞納繰越分	51,100	医療給付費分滞納繰越分 51,100
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9,800	後期高齢者支援金分滞納繰越分 9,800
				6. 介護納付金分滞納繰越分	7,000	介護納付金分滞納繰越分 7,000
2. 退職被保険者等保険税	126,000	132,500	△6,500	1. 医療給付費分現年課税分	74,300	医療給付費分現年課税分 74,300
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	23,000	後期高齢者支援金分現年課税分 23,000
				3. 介護納付金分現年課税分	25,200	介護納付金分現年課税分 25,200
				4. 医療給付費分滞納繰越分	2,400	医療給付費分滞納繰越分 2,400
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	500	後期高齢者支援金分滞納繰越分 500
				6. 介護納付金分滞納繰越分	600	介護納付金分滞納繰越分 600
計	1,798,600	1,618,000	180,600			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	1,280	1,300	△20	1. 督促手数料	1,280	督促手数料 1,280
計	1,281	1,301	△20			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 老人保健医療費 拠出金負担金	1	1	0	1. 現年度分	1	老人保健医療費拠出金負担金 1
2. 介護納付金負担 金	134,560	156,931	△22,371	1. 現年度分	134,560	介護納付金負担金 134,560
3. 療養給付費等負 担金	1,111,224	1,024,780	86,444	1. 現年度分	1,111,223	療養給付費負担金 1,111,223
				2. 過年度分	1	療養給付費負担金過年度分 1
4. 後期高齢者支援 金負担金	313,710	296,328	17,382	1. 現年度分	313,710	後期高齢者支援金負担金 313,710
5. 高額医療費共同 事業負担金	50,996	43,435	7,561	1. 現年度分	50,996	高額医療費共同事業負担金 50,996
6. 特定健康診査等 負担金	10,027	10,131	△104	1. 現年度分	10,026	特定健康診査等負担金 10,026
				2. 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分 1
計	1,620,518	1,531,606	88,912			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整交付金	625,410	661,254	△35,844	1. 財政調整交付金	625,410	普通調整交付金 586,360 特別調整交付金 39,050
計	625,410	661,254	△35,844			

(款) 4. 療養給付費等交付金 (項) 1. 療養給付費等交付金

1. 療養給付費等交付金	363,383	381,011	△17,628	1. 現年度分	363,382	療養給付費等交付金 363,382
				2. 過年度分	1	療養給付費等交付金過年度分 1
計	363,383	381,011	△17,628			

(款) 5. 前期高齢者交付金 (項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	1,950,917	2,054,035	△103,118	1. 前期高齢者交付金	1,950,917	前期高齢者交付金 1,950,917
計	1,950,917	2,054,035	△103,118			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 高額医療費共同事業負担金	50,996	43,435	7,561	1. 現年度分	50,996	高額医療費共同事業負担金 50,996
2. 特定健康診査等負担金	10,027	10,131	△104	1. 現年度分	10,026	特定健康診査等負担金 10,026
				2. 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分 1
計	61,023	53,566	7,457			

(款) 6. 県支出金 (項) 2. 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整交付金	395,439	409,609	△14,170	1. 財政調整交付金	395,439	財政調整交付金 395,439
2. 財政対策補助金	16,117	16,571	△454	1. 財政対策補助金	16,117	財政対策補助金 16,117
計	411,556	426,180	△14,624			

(款) 7. 共同事業交付金 (項) 1. 共同事業交付金

1. 高額医療費共同事業交付金	101,994	86,874	15,120	1. 高額医療費共同事業交付金	101,994	高額医療費共同事業交付金 101,994
2. 保険財政共同安定化事業交付金	2,114,569	2,020,916	93,653	1. 保険財政共同安定化事業交付金	2,114,569	保険財政共同安定化事業交付金 2,114,569
計	2,216,563	2,107,790	108,773			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	15	△14	1. 利子及び配当金	1	国民健康保険事業運営基金預金利子 1
計	1	15	△14			

(款) 9. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	821,062	513,867	307,195	1. 保険基盤安定繰入金	486,384	一般被保険者国保税軽減分繰入金 320,572 保険者支援分繰入金 165,812
				2. 職員給与費等繰入金	16,978	職員給与費等繰入金 16,978
				3. 出産育児一時金繰入金	19,600	出産育児一時金繰入金 19,600
				4. 財政安定化支援事業繰入金	70,738	財政安定化支援事業繰入金 70,738

(款) 9. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. その他一般会計繰入金	227,362	地方単独事業に係る国庫削減分繰入金 財政支援特別繰入金
計	821,062	513,867	307,195			27,362 200,000

(款) 9. 繰入金 (項) 2. 特別会計繰入金

1. 特別会計繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金	1	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金	1
計	1	1	0				

(款) 9. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金

1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	1	50,000	△49,999	1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	1	国民健康保険事業運営基金繰入金	1
計	1	50,000	△49,999				

(款) 10. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1. 療養給付費交付金繰越金	1	療養給付費交付金繰越金	1
2. その他繰越金	1	1	0	1. その他繰越金	1	その他繰越金	1
計	2	2	0				

(款) 11. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者延滞金	19,300	19,460	△160	1. 一般被保険者延滞金	19,300	一般被保険者延滞金 19,300
2. 退職被保険者等延滞金	840	960	△120	1. 退職被保険者等延滞金	840	退職被保険者等延滞金 840
計	20,140	20,420	△280			

(款) 11. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 11. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 一般被保険者第三者納付金	11,900	10,000	1,900	1. 一般被保険者第三者納付金	11,900	一般被保険者第三者納付金 11,900
2. 退職被保険者等第三者納付金	220	500	△280	1. 退職被保険者等第三者納付金	220	退職被保険者等第三者納付金 220
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者返納金	1,000	一般被保険者返納金 1,000
4. 退職被保険者等返納金	100	100	0	1. 退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金 100
5. 雑 入	321	351	△30	1. 雑 入	321	雑入 1 広告料収入 50 療養費一部負担金公費受入金 270
計	13,541	11,951	1,590			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	18,383	18,747	△364	6,128			12,255	11. 需用費	1,040	一般管理事業	18,383
								12. 役務費	5,574	11 需用費	1,040
								13. 委託料	11,754	消耗品費	919
								14. 使用料及び賃借料	15	印刷製本費	121
2. 連合会負担金	4,398	4,398	0				4,398	19. 負担金、補助及び交付金	4,398	12 役務費	5,574
										通信運搬費	5,050
										損害賠償金求償事務手数料	524
										13 委託料	11,754
システム保守点検委託料	270										
被保険者証封入委託料	1,188										
14 使用料及び賃借料	15										
通行料・駐車場使用料	15										
計	22,781	23,145	△364	6,128			16,653			連合会負担金事業	4,398
										19 負担金、補助及び交付金	4,398
										近畿都市国民健康保険者協議会負担金	3
										県国保連合会負担金	4,395

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

1. 賦課徴収費	6,610	6,704	△94	5,279			1,331	11. 需用費	1,608	賦課徴収事業	6,610
								12. 役務費	4,728	11 需用費	1,608
								13. 委託料	274	消耗品費	91
										印刷製本費	1,517
										12 役務費	4,728
										通信運搬費	3,444

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									口座振替手数料 338 口座閲覧手数料 2 コンビニ収納手数料 944 13 委託料 274 納税通知書等封入委託料 274	
2. 特別対策費	3,253	3,253	0	3,253				4. 共済費 426	特別対策事業 3,253 4 共済費 426 7 賃金 2,820 11. 需用費 7	
								7. 賃金 2,820	社会保険料負担金 426 7 賃金 2,820 11 需用費 7	
								11. 需用費 7	臨時雇用賃金 2,820 11 需用費 7	
計	9,863	9,957	△94	8,532					消耗品費 7	

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	325	325	0				325	1. 報酬 315	運営協議会運営事業 325 1 報酬 315
								9. 旅費 10	国民健康保険運営協議会委員報酬 315 9 旅費 10 費用弁償 10
計	325	325	0				325		

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	4,826,716	4,573,000	253,716	1,639,223		1,693,432	1,494,061	19. 負担金、補助及び交付金 4,826,716	一般被保険者療養給付事業 4,826,716 19 負担金、補助及び交付金 4,826,716
----------------	-----------	-----------	---------	-----------	--	-----------	-----------	---------------------------	--

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									一般被保険者療養給付費 4,826,716	
2. 退職被保険者等療養給付費	311,989	312,360	△371			279,617	32,372	19. 負担金、補助及び交付金	311,989	退職被保険者等療養給付事業 311,989 19 負担金、補助及び交付金 311,989 退職被保険者等療養給付費 311,989
3. 一般被保険者療養費	115,385	111,950	3,435	38,535		40,752	36,098	19. 負担金、補助及び交付金	115,385	一般被保険者療養事業 115,385 19 負担金、補助及び交付金 115,385 一般被保険者療養費 115,385
4. 退職被保険者等療養費	4,446	7,490	△3,044			3,985	461	19. 負担金、補助及び交付金	4,446	退職被保険者等療養事業 4,446 19 負担金、補助及び交付金 4,446 退職被保険者等療養費 4,446
5. 審査支払手数料	19,093	18,659	434				19,093	12. 役務費	19,093	審査支払事業 19,093 12 役務費 19,093 審査支払手数料 17,167 レセプト画像管理手数料 1,926
計	5,277,629	5,023,459	254,170	1,677,758		2,017,786	1,582,085			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	616,922	515,500	101,422	207,864		216,444	192,614	19. 負担金、補助及び交付金	616,922	一般被保険者高額療養事業 616,922 19 負担金、補助及び交付金 616,922 一般被保険者高額療養費 616,922
2. 退職被保険者等高額療養費	46,580	37,458	9,122			41,747	4,833	19. 負担金、補助及び交付金	46,580	退職被保険者等高額療養事業 46,580 19 負担金、補助及び交付金 46,580 退職被保険者等高額療養費 46,580
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	334		351	315	19. 負担金、補助及び交付金	1,000	一般被保険者高額介護合算療養事業 1,000 19 負担金、補助及び交付金 1,000 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0			90	10	19. 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養事業 100 19 負担金、補助及び交付金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費 100
計	664,602	554,058	110,544	208,198		258,632	197,772			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	29,400	31,500	△2,100				29,400	19. 負担金、補助及び交付金	29,400	出産育児一時金支給事業 29,400 19 負担金、補助及び交付金 29,400 出産育児一時金 29,400
2. 支払手数料	15	16	△1				15	12. 役務費	15	支払取扱事業 15 12 役務費 15 支払手数料 15
計	29,415	31,516	△2,101				29,415			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 葬祭諸費

1. 葬祭費	2,820	3,060	△240				2,820	19. 負担金、補助及び交付金	2,820	葬祭費支給事業 2,820 19 負担金、補助及び交付金 2,820 葬祭費 2,820
計	2,820	3,060	△240				2,820			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 移送費

1. 一般被保険者移送費	50	50	0	17		18	15	19. 負担金、補助及び交付金	50	一般被保険者移送事業 50 19 負担金、補助及び交付金 50 一般被保険者移送費 50
--------------	----	----	---	----	--	----	----	-----------------	----	--

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 退職被保険者等移送費	50	50	0			45	5	19. 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等移送事業 19 負担金、補助及び交付金 退職被保険者等移送費	50 50 50
計	100	100	0	17		63	20				

(款) 3. 後期高齢者支援金等 (項) 1. 後期高齢者支援金等

1. 後期高齢者支援金	1,022,633	987,183	35,450	450,884		37,898	533,851	19. 負担金、補助及び交付金	1,022,633	後期高齢者支援事業 19 負担金、補助及び交付金 後期高齢者支援金	1,022,633 1,022,633 1,022,633
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	73	74	△1				73	19. 負担金、補助及び交付金	73	後期高齢者関係事務費拠出事業 19 負担金、補助及び交付金 後期高齢者関係事務費拠出金	73 73 73
計	1,022,706	987,257	35,449	450,884		37,898	533,924				

(款) 4. 前期高齢者納付金等 (項) 1. 前期高齢者納付金等

1. 前期高齢者納付金	542	940	△398	180		190	172	19. 負担金、補助及び交付金	542	前期高齢者納付事業 19 負担金、補助及び交付金 前期高齢者納付金	542 542 542
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	71	75	△4				71	19. 負担金、補助及び交付金	71	前期高齢者関係事務費拠出事業 19 負担金、補助及び交付金 前期高齢者関係事務費拠出金	71 71 71
計	613	1,015	△402	180		190	243				

(款) 5. 老人保健拠出金 (項) 1. 老人保健拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 老人保健医療費拠出金	1	1	0	1				19. 負担金、補助及び交付金	1	老人保健医療費拠出事業 19 負担金、補助及び交付金 老人保健医療費拠出金	1 1 1
2. 老人保健事務費拠出金	50	50	0				50	19. 負担金、補助及び交付金	50	老人保健事務費拠出事業 19 負担金、補助及び交付金 老人保健事務費拠出金	50 50 50
計	51	51	0	1			50				

(款) 6. 介護納付金 (項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	420,501	490,412	△69,911	190,965			229,536	19. 負担金、補助及び交付金	420,501	介護納付事業 19 負担金、補助及び交付金 介護納付金	420,501 420,501 420,501
計	420,501	490,412	△69,911	190,965			229,536				

(款) 7. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費拠出金	203,986	173,744	30,242	101,992			101,994	19. 負担金、補助及び交付金	203,986	高額医療費拠出事業 19 負担金、補助及び交付金 高額医療費拠出金	203,986 203,986 203,986
2. 保険財政共同安定化事業拠出金	2,114,569	2,020,916	93,653				2,114,569	19. 負担金、補助及び交付金	2,114,569	保険財政共同安定化事業拠出事業 19 負担金、補助及び交付金 保険財政共同安定化事業拠出金	2,114,569 2,114,569 2,114,569
3. その他共同事業拠出金	5	5	0				5	19. 負担金、補助及び交付金	5	その他共同事業拠出事業 19 負担金、補助及び交付金	5 5

(款) 7. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							金	退職被保険者等医療費共同事業拠出金		
計	2,318,560	2,194,665	123,895	101,992		2,216,563	5			

(款) 8. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	70,196	55,329	14,867	42,972			27,224	4. 共済費	462	特定健康診査等事業	70,196
								7. 賃金	3,683	4 共済費	462
								8. 報償費	51	社会保険料負担金	462
								11. 需用費	623	7 賃金	3,683
								12. 役務費	3,192	看護師賃金	684
								13. 委託料	61,822	栄養士賃金	2,999
								18. 備品購入費	363	8 報償費	51
										講師等謝礼	51
										11 需用費	623
										消耗品費	574
										印刷製本費	49
										12 役務費	3,192
										通信運搬費	3,192
										13 委託料	61,822
										特定健康診査委託料	56,321
										特定健康診査等データ管理委託料	1,566
										ヘルスアップ事業委託料	3,935
										18 備品購入費	363
										機械器具購入費	363
計	70,196	55,329	14,867	42,972			27,224				

(款) 8. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健事業費	29,581	28,218	1,363	14,814			14,767	4. 共済費	564	保健事業	29,581
								7. 賃金	3,701	4 共済費	564
								11. 需用費	488	社会保険料負担金	564
								12. 役務費	2,814	7 賃金	3,701
								13. 委託料	22,014	臨時雇用賃金	3,701
										11 需用費	488
										消耗品費	388
										印刷製本費	100
										12 役務費	2,814
										通信運搬費	2,814
										13 委託料	22,014
										医療費通知作成委託料	1,829
										レセプト点検業務委託料	1,610
										脳ドック受診委託料	18,194
										ジェネリック医薬品差額通知作成委託料	81
										運動習慣分析委託料	300
計	29,581	28,218	1,363	14,814			14,767				

(款) 9. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 国民健康保険事業運営基金積立金	1	15	△14				1	25. 積立金	1	国民健康保険事業運営基金積立事業	1
										25 積立金	1
										国民健康保険事業運営基金積立金	1
計	1	15	△14				1				

(款) 10. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業 23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 11. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	8,200	9,500	△1,300				8,200	23. 償還金、利子及び割引料	8,200	一般被保険者保険税還付事業 23 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	8,200 8,200 8,200
2. 退職被保険者等保険税還付金	260	200	60				260	23. 償還金、利子及び割引料	260	退職被保険者等保険税還付事業 23 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	260 260 260
3. 一般被保険者還付加算金	300	300	0				300	23. 償還金、利子及び割引料	300	一般被保険者還付加算事業 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	300 300 300
4. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23. 償還金、利子及び割引料	50	退職被保険者等還付加算事業 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	50 50 50
5. 償還金	3	3	0				3	23. 償還金、利子及び割引料	3	償還事業 23 償還金、利子及び割引料 国庫支出金返還金 県支出金返還金 療養給付費等交付金返還金	3 3 1 1 1
計	8,813	10,053	△1,240				8,813				

(款) 11. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										28 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
2. 直営診療施設勘定繰出金	16,063	5,436	10,627	16,063				28. 繰出金	16,063	直営診療施設事業繰出金	16,063
										28 繰出金	16,063
										国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰出金	12,283
										公立那賀病院経営事務組合繰出金	3,780
計	16,064	5,437	10,627	16,063			1				

(款) 12. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	9,378	12,927	△3,549				9,378			
計	9,378	12,927	△3,549				9,378			

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

平成 2 8 年 度

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	47,814	48,247	△433
2. 手数料	164	141	23
3. 繰入金	33,519	27,609	5,910
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	2	2	0
歳入合計	81,500	76,000	5,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設費	79,334	72,995	6,339			164	79,170
2. 公債費	1,224	1,224	0				1,224
3. 予備費	942	1,781	△839				942
歳出合計	81,500	76,000	5,500			164	81,336

2 歳 入

(款) 1. 診療収入 (項) 1. 診療収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 外来収入	45,471	45,949	△478	1. 国民健康保険診療報酬収入	7,770	国民健康保険診療報酬収入 7,770
				2. 社会保険診療報酬収入	1,505	社会保険診療報酬収入 1,505
				3. 後期高齢者診療報酬収入	29,186	後期高齢者診療報酬収入 29,186
				4. 一部負担金	6,545	一部負担金 6,545
				5. その他診療報酬収入	465	その他診療報酬収入 465
2. その他診療収入	2,343	2,298	45	1. 各種予防接種収入	694	各種予防接種収入 694
				2. 各種検診収入	1,121	各種検診収入 1,121
				3. 一部負担金	528	一部負担金 528
計	47,814	48,247	△433			

(款) 2. 手数料 (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	164	141	23	1. 総務手数料	164	証明手数料 164
計	164	141	23			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1. 繰入金	33,519	27,609	5,910	1. 一般会計繰入金	21,236	一般会計繰入金 21,236
--------	--------	--------	-------	------------	--------	----------------

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 国民健康保険事業勘定特別会計繰入金	12,283	国民健康保険事業勘定特別会計繰入金 12,283
計	33,519	27,609	5,910			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	45,892	40,376	5,516			164	45,728	1. 報 酬	18,266	一般管理費人件費	19,630
								2. 給 料	10,166	2 給 料	10,166
								3. 職員手当等	6,658	一般職給	10,166
								4. 共 済 費	5,026	3 職員手当等	6,658
								7. 賃 金	1,578	扶養手当	156
								9. 旅 費	23	通勤手当	360
								11. 需 用 費	975	時間外勤務手当	200
								12. 役 務 費	572	期末手当	2,334
								13. 委 託 料	72	勤勉手当	1,436
								14. 使用料及び 賃借料	1,877	児童手当	240
								15. 工事請負費	30	総合事務組合負担金 (退職手当)	1,932
								18. 備品購入費	300	4 共 済 費	2,806
								19. 負担金、補 助及び交付 金	347	職員共済組合負担金	2,806
								28. 繰 出 金	2	一般管理事業	26,260
										1 報 酬	18,266
										医師報酬	18,266
										4 共 済 費	2,220
										社会保険料負担金	2,220
										7 賃 金	1,578
										臨時雇用賃金	1,578
										9 旅 費	23
										費用弁償	23
										11 需 用 費	975
										消耗品費	254
										燃料費	97
										印刷製本費	36
										光熱水費	470
										施設・器具修繕料	100

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									庁用車修繕料	18
									12 役務費	572
									通信運搬費	146
									水質検査料	15
									浄化槽法定検査料	6
									し尿汚泥汲取手数料	54
									クリーニング代	195
									証紙料	6
									賠償責任保険料	150
									13 委託料	72
									浄化槽保守点検委託料	60
									雑草等刈取委託料	12
									14 使用料及び賃借料	1,877
									テレビ受信料	15
									通行料・駐車場使用料	5
									土地借上料	180
									庁用車賃借料	225
									事務機器賃借料	120
									器具賃借料	1,332
									15 工事請負費	30
									工事請負費	30
									18 備品購入費	300
									機械器具購入費	300
									19 負担金、補助及び交付金	347
									国保診療施設連絡協議会負担金	85
									医師会負担金	262
									一般会計繰出金	1
									28 繰出金	1
									一般会計繰出金	1

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
									国民健康保険事業繰出金	1	
									28 繰出金	1	
									国民健康保険事業勘定特別会計繰出金	1	
2. 医療費	33,442	32,619	823				33,442	11. 需用費	30,219	医療事業	33,442
								13. 委託料	2,116	11 需用費	30,219
										消耗品費	249
										医薬材料費	29,970
								18. 備品購入費	1,107	13 委託料	2,116
										検査委託料	1,361
										医療器具処理委託料	42
										医療器具点検委託料	713
										18 備品購入費	1,107
										機械器具購入費	1,107
計	79,334	72,995	6,339			164	79,170				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	1,214	1,212	2				1,214	23. 償還金、利子及び割引料	1,214	地方債管理事業(元金)	1,214
										23 償還金、利子及び割引料	1,214
										長期債元金	1,214
2. 利子	10	12	△2				10	23. 償還金、利子及び割引料	10	地方債管理事業(利子)	9
										23 償還金、利子及び割引料	9
										長期債利子	9
										一時借入金事業	1
										23 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	1,224	1,224	0				1,224				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	942	1,781	△839				942			
計	942	1,781	△839				942			

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	料	期 年	末 間	手当 支給 (月分)				
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	1	18,266						18,266	1,980	20,246
	計	1	18,266						18,266	1,980	20,246
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	1	18,426						18,426	2,038	20,464
	計	1	18,426						18,426	2,038	20,464
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職		△ 160						△ 160	△ 58	△ 218
	計		△ 160						△ 160	△ 58	△ 218

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3		10,166	4,486	14,652	2,806	17,458	
前年度	(2		7,102	3,183	10,285	2,106	12,391	
比較	(1		3,064	1,303	4,367	700	5,067	

()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	156		360		200	
	前年度	156		240		200	
	比較			120			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当				
	本年度		3,770				
	前年度		2,587				
	比較		1,183				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	3,064	給与改定に伴う増減分	29	人事院勧告による増	29	
		昇給に伴う増加分	23	1月 3人	23	平均昇給率 0.23%
		その他の増減分	3,012	人事異動による増	3,012	
職 員 手 当	1,303	制度改正に伴う増減分	64	人事院勧告による増	64	
		その他の増減分	1,239	昇給による増 人事異動による増	19 1,220	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額	280,733	
	平均給与月額	295,067	
	平均年齢(歳)	43.0	
平成27年4月1日現在	平均給料月額	294,150	
	平均給与月額	310,650	
	平均年齢(歳)	45.1	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	140,100	144,600	140,100
大 学 卒	176,700	140,100	176,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
平成 2 7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数(A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数(A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数(B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	5,263	4,051		1,214	2,837
(1) 民生債	5,263	4,051		1,214	2,837
合計	5,263	4,051		1,214	2,837

紀の川市後期高齢者医療特別会計

平成 2 8 年 度

紀の川市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	482,254	471,846	10,408
2. 使用料及び手数料	151	151	0
3. 繰入金	975,860	952,368	23,492
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	3,634	3,634	0
歳入合計	1,461,900	1,428,000	33,900

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	7,804	7,935	△131			151	7,653
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,449,705	1,415,333	34,372				1,449,705
3. 保健事業費	1,632	1,632	0			1,632	
4. 公 債 費	1	1	0				1
5. 諸支出金	1,851	1,851	0			1,850	1
6. 予 備 費	907	1,248	△341				907
歳 出 合 計	1,461,900	1,428,000	33,900			3,633	1,458,267

2 歳 入

(款) 1. 保 険 料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療 保険料	482,254	471,846	10,408	1. 現年度分特別徴 収保険料	300,434	現年度分特別徴収保険料 300,434
				2. 現年度分普通徴 収保険料	180,967	現年度分普通徴収保険料 180,967
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	853	滞納繰越分普通徴収保険料 853
計	482,254	471,846	10,408			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	150	150	0	1. 督促手数料	150	督促手数料 150
計	151	151	0			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	975,860	952,368	23,492	1. 事務費繰入金	36,008	事務費繰入金 36,008
				2. 保険基盤安定繰 入金	193,517	保険基盤安定繰入金 193,517
				3. 療養給付費繰入 金	746,335	療養給付費繰入金 746,335
計	975,860	952,368	23,492			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	150	150	0	1. 延滞金	150	延滞金 150
計	150	150	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,800	1,800	0	1. 保険料還付金	1,800	保険料還付金 1,800
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金 50
計	1,850	1,850	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 雑入	1,633	1,633	0	1. 雑入	1,633	雑入 保健事業(脳ドック受診)助成金 1,632
計	1,633	1,633	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	4,882	4,914	△32				4,882	11. 需用費	372	一般管理事業	4,882
								12. 役務費	4,504	11 需用費	372
										消耗品費	49
										印刷製本費	323
								14. 使用料及び賃借料	6	12 役務費	4,504
										通信運搬費	4,504
										14 使用料及び賃借料	6
										通行料・駐車場使用料	6
計	4,882	4,914	△32				4,882				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	2,922	3,021	△99			151	2,771	11. 需用費	603	徴収事業	2,922
								12. 役務費	2,159	11 需用費	603
										印刷製本費	603
								13. 委託料	160	12 役務費	2,159
										通信運搬費	2,071
										口座振替手数料	88
										13 委託料	160
										納入通知書等封入委託料	160
計	2,922	3,021	△99			151	2,771				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,449,705	1,415,333	34,372				1,449,705	19. 負担金、補助及び交付金	1,449,705	後期高齢者医療広域連合納付金事業	1,449,705
										19 負担金、補助及び交付金	1,449,705

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									後期高齢者医療広域連合納付金	
計	1,449,705	1,415,333	34,372				1,449,705		1,449,705	

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	1,632	1,632	0			1,632		13. 委託料	1,632	保健事業	1,632
										13 委託料	1,632
										脳ドック受診委託料	1,632
計	1,632	1,632	0			1,632					

(款) 4. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業	1
										23 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,800	1,800	0			1,800		23. 償還金、利子及び割引料	1,800	保険料還付事業	1,800
										23 償還金、利子及び割引料	1,800
										過誤納還付金	1,800
2. 還付加算金	50	50	0			50		23. 償還金、利子及び割引料	50	還付加算事業	50
										23 償還金、利子及び割引料	50
										還付加算金	50
計	1,850	1,850	0			1,850					

(款) 5. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										28 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	907	1,248	△341				907			
計	907	1,248	△341				907			

紀の川市介護保険事業勘定特別会計

平成 2 8 年 度

紀の川市介護保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,405,866	1,292,200	113,666
2. 使用料及び手数料	150	150	0
3. 国庫支出金	1,571,200	1,617,163	△45,963
4. 支払基金交付金	1,806,737	1,763,573	43,164
5. 県支出金	949,298	923,140	26,158
6. 財産収入	1	1	0
7. 繰入金	962,731	932,756	29,975
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	15	15	0
10. 市債	1	1	0
歳入合計	6,696,000	6,529,000	167,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	111,952	106,185	5,767			150	111,802
2. 保険給付費	6,433,509	6,281,009	152,500	2,460,742		1,801,382	2,171,385
3. 基金積立金	1	1	0			1	
4. 地域支援事業費	109,004	105,492	3,512	59,750		5,353	43,901
5. 公債費	30,001	30,001	0				30,001
6. 諸支出金	2,324	2,324	0				2,324
7. 予備費	9,209	3,988	5,221				9,209
歳出合計	6,696,000	6,529,000	167,000	2,520,492		1,806,886	2,368,622

2 歳 入

(款) 1. 保 険 料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者 保険料	1,405,866	1,292,200	113,666	1. 現年度分特別徴 収保険料	1,247,091	現年度分特別徴収保険料 1,247,091
				2. 現年度分普通徴 収保険料	154,275	現年度分普通徴収保険料 154,275
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	4,500	滞納繰越分普通徴収保険料 4,500
計	1,405,866	1,292,200	113,666			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	50	50	0	1. 総務手数料	50	諸証明手数料 50
2. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	督促手数料 100
計	150	150	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担 金	1,161,511	1,137,539	23,972	1. 現年度分	1,161,510	介護給付費負担金 1,161,510
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	1,161,511	1,137,539	23,972			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	369,853	440,926	△71,073	1. 現年度分調整交 付金	369,853	介護給付費調整交付金 369,853
----------	---------	---------	---------	------------------	---------	-----------------------

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業交付金(介護予防事業)	4,780	4,367	413	1. 現年度分	4,779	地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,779
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分(介護予防事業) 1
3. 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	35,056	34,331	725	1. 現年度分	35,055	地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業) 35,055
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分(包括の支援事業・任意事業) 1
計	409,689	479,624	△69,935			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,801,383	1,758,683	42,700	1. 現年度分	1,801,382	介護給付費交付金 1,801,382
				2. 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分 1
2. 地域支援事業支援交付金	5,354	4,890	464	1. 現年度分	5,353	地域支援事業支援交付金 5,353
				2. 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分 1
計	1,806,737	1,763,573	43,164			

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	929,380	903,790	25,590	1. 現年度分	929,379	介護給付費負担金 929,379
-------------	---------	---------	--------	---------	---------	------------------

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	929,380	903,790	25,590			

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	2,390	2,184	206	1. 現年度分	2,389	地域支援事業交付金 (介護予防事業) 2,389
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (介護予防事業) 1
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	17,528	17,166	362	1. 現年度分	17,527	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 17,527
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (包括的支援事業・任意事業) 1
計	19,918	19,350	568			

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	804,188	785,127	19,061	1. 現年度分	804,188	介護給付費繰入金 804,188
-------------	---------	---------	--------	---------	---------	------------------

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	2,389	2,183	206	1. 現年度分	2,389	地域支援事業繰入金 (介護予防事業) 2,389
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	17,527	17,166	361	1. 現年度分	17,527	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 17,527
4. 低所得者保険料軽減繰入金	15,316	15,957	△641	1. 現年度分	15,316	低所得者保険料軽減繰入金 15,316
5. その他一般会計繰入金	123,310	112,322	10,988	1. 事務費繰入金	123,310	事務費繰入金 123,310
計	962,730	932,755	29,975			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0	1. 介護給付費準備基金繰入金	1	介護給付費準備基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
---------------	---	---	---	---------------	---	--------------

(款) 9. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 第1号被保険者 加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者 加算金	1	第1号被保険者加算金
計	2	2	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	12	12	0	1. 雑 入	12	雑入 第三者納付金 返納金
計	12	12	0			10 1 1

(款) 10. 市 債 (項) 1. 市 債

1. 財政安定化基金 貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金 貸付金	1	財政安定化基金貸付金
計	1	1	0			1

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	13,346	11,949	1,397			50	13,296	1. 報酬	196	一般管理事業 13,346
								11. 需用費	799	1 報酬 196 介護保険運営委員会委員報酬 196
								12. 役務費	1,815	11 需用費 799 消耗品費 485 印刷製本費 314
								13. 委託料	8,768	12 役務費 1,815 通信運搬費 1,812
								14. 使用料及び賃借料	962	口座閲覧手数料 3
								18. 備品購入費	806	13 委託料 8,768 システム保守点検委託料 8,040 共同電算委託料 668 介護保険研修委託料 60
2. 連合会負担金	662	629	33				662	19. 負担金、補助及び交付金	662	14 使用料及び賃借料 962 通行料・駐車場使用料 5 システム賃借料 948 著作権使用料 9
										18 備品購入費 806 機械器具購入費 806
計	14,008	12,578	1,430			50	13,958			19 負担金、補助及び交付金 662 国保連合会負担金 612 第三者行為求償事務負担金 50

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	3,554	3,196	358			100	3,454	11. 需用費	556	賦課徴収事業 3,554
										11 需用費 556

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 役務費	2,722	印刷製本費 556	
							13. 委託料	276	12 役務費 2,722 通信運搬費 2,651 口座振替手数料 71 13 委託料 276 封入委託料 276	
計	3,554	3,196	358			100	3,454			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	36,309	36,872	△563				36,309	1. 報酬	20,205	介護認定審査会運営事業 36,309
								9. 旅費	698	1 報酬 20,205 介護認定審査会委員報酬 20,205
								11. 需用費	652	9 旅費 698 費用弁償 698
								12. 役務費	639	11 需用費 652 消耗品費 652
								13. 委託料	14,101	12 役務費 639 通信運搬費 639
								14. 使用料及び賃借料	14	13 委託料 14,101 機械器具保守点検委託料 117
										14 使用料及び賃借料 14 要介護認定業務委託料 13,984 事務機器賃借料 14
2. 認定調査等費	55,470	53,367	2,103				55,470	4. 共済費	2,796	認定調査事業 55,470
								7. 賃金	18,975	4 共済費 2,796 社会保険料負担金 2,796 7 賃金 18,975 臨時雇用賃金 18,975

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 需用費	502	11 需用費 502	
									消耗品費 324	
							12. 役務費	29,209	印刷製本費 178	
									12 役務費 29,209	
							13. 委託料	3,958	通信運搬費 4,477	
									主治医等意見書作成手数料 24,732	
							14. 使用料及び賃借料	30	13 委託料 3,958	
									認定調査委託料 3,429	
									国保連合会主治医意見書作成手数料	
									振込業務委託料 529	
									14 使用料及び賃借料 30	
									通行料・駐車場使用料 30	
計	91,779	90,239	1,540				91,779			

(款) 1. 総務費 (項) 4. 計画策定委員会費

1. 計画策定委員会費	2,611	0	2,611				2,611	8. 報償費	266	介護保険事業計画策定事業 2,611
										8 報償費 266
								11. 需用費	60	委員報償費 266
										11 需用費 60
								12. 役務費	285	消耗品費 60
										12 役務費 285
								13. 委託料	2,000	通信運搬費 285
										13 委託料 2,000
										介護保険事業計画策定委託料 2,000
計	2,611	0	2,611				2,611			

(款) 1. 総務費 (項) △. 趣旨普及費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
△. 趣旨普及費	0	172	△172							
計	0	172	△172							

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	2,315,000	2,606,800	△291,800	885,461		648,200	781,339	19. 負担金、補助及び交付金	2,315,000	居宅介護サービス給付事業 2,315,000 19 負担金、補助及び交付金 2,315,000 居宅介護サービス給付費負担金 2,315,000
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護サービス給付費	777,000	448,400	328,600	297,194		217,560	262,246	19. 負担金、補助及び交付金	777,000	地域密着型介護サービス給付事業 777,000 19 負担金、補助及び交付金 777,000 地域密着型介護サービス給付費負担金 777,000
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1
5. 施設介護サービス給付費	2,150,000	2,086,300	63,700	822,350		602,000	725,650	19. 負担金、補助及び交付金	2,150,000	施設介護サービス給付事業 2,150,000 19 負担金、補助及び交付金 2,150,000 施設介護サービス給付費負担金 2,150,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付費負担金 1
7. 居宅介護福祉用具購入費	12,000	10,700	1,300	4,591		3,361	4,048	19. 負担金、補助及び交付金	12,000	居宅介護福祉用具購入費給付事業 12,000 19 負担金、補助及び交付金 12,000 居宅介護福祉用具購入費負担金 12,000
8. 居宅介護住宅改修費	27,000	27,500	△500	10,327		7,560	9,113	19. 負担金、補助及び交付金	27,000	居宅介護住宅改修費給付事業 27,000 19 負担金、補助及び交付金 27,000 居宅介護住宅改修費負担金 27,000
9. 居宅介護サービス計画給付費	295,200	269,100	26,100	112,911		82,656	99,633	19. 負担金、補助及び交付金	295,200	居宅介護サービス計画給付事業 295,200 19 負担金、補助及び交付金 295,200 居宅介護サービス計画給付費負担金 295,200
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
計	5,576,204	5,448,804	127,400	2,132,834		1,561,337	1,882,033			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	275,000	325,100	△50,100	105,184		77,000	92,816	19. 負担金、補助及び交付金	275,000	介護予防サービス給付事業 275,000 19 負担金、補助及び交付金 275,000 介護予防サービス給付費負担金 275,000
----------------	---------	---------	---------	---------	--	--------	--------	-----------------	---------	--

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	54,800	4,000	50,800	20,960		15,344	18,496	19. 負担金、補助及び交付金	54,800	地域密着型介護予防サービス給付事業 54,800 19 負担金、補助及び交付金 54,800 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 54,800
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1
5. 介護予防福祉用具購入費	4,500	5,200	△700	1,722		1,260	1,518	19. 負担金、補助及び交付金	4,500	介護予防福祉用具購入費給付事業 4,500 19 負担金、補助及び交付金 4,500 介護予防福祉用具購入費負担金 4,500
6. 介護予防住宅改修費	21,000	25,700	△4,700	8,032		5,880	7,088	19. 負担金、補助及び交付金	21,000	介護予防住宅改修費給付事業 21,000 19 負担金、補助及び交付金 21,000 介護予防住宅改修費負担金 21,000
7. 介護予防サービス計画給付費	48,000	44,100	3,900	18,360		13,440	16,200	19. 負担金、補助及び交付金	48,000	介護予防サービス計画給付事業 48,000 19 負担金、補助及び交付金 48,000 介護予防サービス計画給付費負担金 48,000
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	403,303	404,103	△800	154,258		112,924	136,121			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	6,200	6,000	200	2,371		1,737	2,092	12. 役務費	6,200	審査支払事業	6,200
										12 役務費	6,200
										審査支払手数料	6,200
計	6,200	6,000	200	2,371		1,737	2,092				

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	156,000	155,200	800	59,668		43,680	52,652	19. 負担金、補助及び交付金	156,000	高額介護サービス事業	156,000
										19 負担金、補助及び交付金	156,000
										高額介護サービス費負担金	156,000
2. 高額介護予防サービス費	400	400	0	153		112	135	19. 負担金、補助及び交付金	400	高額介護予防サービス事業	400
										19 負担金、補助及び交付金	400
										高額介護予防サービス費負担金	400
計	156,400	155,600	800	59,821		43,792	52,787				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	24,200	21,600	2,600	9,256		6,776	8,168	19. 負担金、補助及び交付金	24,200	高額医療合算介護サービス事業	24,200
										19 負担金、補助及び交付金	24,200
										高額医療合算介護サービス費負担金	24,200
2. 高額医療合算介護予防サービス費	200	100	100	77		56	67	19. 負担金、補助及び交付金	200	高額医療合算介護予防サービス事業	200
										19 負担金、補助及び交付金	200
										高額医療合算介護予防サービス費負担金	200

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	24,400	21,700	2,700	9,333		6,832	8,235			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	266,600	244,400	22,200	101,972		74,648	89,980	19. 負担金、補助及び交付金	266,600	特定入所者介護サービス事業 266,600 19 負担金、補助及び交付金 266,600 特定入所者介護サービス費負担金 266,600
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
3. 特定入所者介護予防サービス費	400	400	0	153		112	135	19. 負担金、補助及び交付金	400	特定入所者介護予防サービス事業 400 19 負担金、補助及び交付金 400 特定入所者介護予防サービス費負担金 400
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
計	267,002	244,802	22,200	102,125		74,760	90,117			

(款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	1	1	0			1		25. 積立金	1	介護給付費準備基金積立事業 1 25 積立金 1 介護給付費準備基金積立金 1
計	1	1	0			1				

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護予防二次予防事業費	8,339	8,792	△453	3,127		2,335	2,877	12. 役務費	1,019	二次予防事業 8,339
								13. 委託料	7,320	12 役務費 1,019 通信運搬費 1,019 13 委託料 7,320 通所型介護予防事業委託料 3,720 介護予防把握事業委託料 3,600
2. 介護予防一次予防事業費	10,362	8,255	2,107	3,885		2,901	3,576	4. 共済費	240	一次予防事業 10,362
								7. 賃金	2,922	4 共済費 240 社会保険料負担金 240
								8. 報償費	433	7 賃金 2,922 8 報償費 433
								11. 需用費	758	8 報償費 433 講師等謝礼 283 指導員報償費 150
								12. 役務費	519	11 需用費 758 消耗品費 581
								13. 委託料	5,490	12 役務費 519 13 委託料 5,490 介護予防普及啓発事業委託料 2,385 地域介護予防活動支援事業委託料 825 地域リハビリ教室委託料 2,280
3. 総合事業費	417	417	0	156		117	144	12. 役務費	1	総合事業 417
								19. 負担金、補助及び交付金	416	12 役務費 1 審査支払手数料 1 19 負担金、補助及び交付金 416 住所地特例者総合事業費精算金 416

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	19,118	17,464	1,654	7,168		5,353	6,597			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事業費	49,725	49,196	529	29,089			20,636	2. 給料	19,924	包括的支援事業費人件費	40,754
								3. 職員手当等	15,265	2 給料	19,924
										一般職給	19,924
								4. 共済費	6,435	3 職員手当等	15,265
										扶養手当	450
								7. 賃金	5,992	住居手当	324
										通勤手当	350
								8. 報償費	250	時間外勤務手当	1,800
										管理職手当	480
								9. 旅費	215	期末手当	4,669
										勤勉手当	2,873
								11. 需用費	581	児童手当	540
										総合事務組合負担金(退職手当)	3,779
12. 役務費	111	4 共済費	5,565								
		職員共済組合負担金	5,565								
14. 使用料及び賃借料	762	包括的支援事業	8,971								
18. 備品購入費	46	4 共済費	870								
		社会保険料負担金	870								
19. 負担金、補助及び交付金	144	7 賃金	5,992								
		臨時雇用賃金	5,992								
		8 報償費	250								
		講師等謝礼	250								
		9 旅費	215								
		普通旅費	215								

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									11 需用費 581 消耗品費 322 燃料費 222 庁用車修繕料 37 12 役務費 111 通信運搬費 111 14 使用料及び賃借料 762 通行料・駐車場使用料 16 庁用車賃借料 746 18 備品購入費 46 機械器具購入費 46 19 負担金、補助及び交付金 144 職員等研修参加負担金 144	
2. 任意事業費	40,161	38,832	1,329	23,493			16,668	8. 報償費 336	任意事業 40,161	
								11. 需用費 55	8 報償費 336 講師等謝礼 336	
								12. 役務費 1,142	11 需用費 55 消耗品費 24 印刷製本費 31	
								13. 委託料 8,032	12 役務費 1,142 通信運搬費 1,032	
								20. 扶助費 30,596	成年後見制度利用手数料 110 13 委託料 8,032 家族介護者交流事業委託料 215 徘徊高齢者位置探索サービス事業委託料 504 共同電算委託料 113 高齢者見守り事業委託料 7,200	
									20 扶助費 30,596	

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									家族介護慰労費 560	
									紙おむつ購入助成券給付費 30,036	
計	89,886	88,028	1,858	52,582			37,304			

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業	1
										23 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	1	1	0				1				

(款) 5. 公債費 (項) 2. 財政安定化基金償還金

1. 財政安定化基金償還金	30,000	30,000	0				30,000	23. 償還金、利子及び割引料	30,000	財政安定化基金償還事業	30,000
										23 償還金、利子及び割引料	30,000
										財政安定化基金償還金	30,000
計	30,000	30,000	0				30,000				

(款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	2,300	2,300	0				2,300	23. 償還金、利子及び割引料	2,300	第1号被保険者保険料還付事業	2,300
										23 償還金、利子及び割引料	2,300
										過誤納還付金	2,300
2. 償還金	3	3	0				3	23. 償還金、利子及び割引料	3	償還事業	3
										23 償還金、利子及び割引料	3
										国庫支出金返還金	1
										県支出金返還金	1
										支払基金交付金返還金	1

(款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 第1号被保険者還付加算金	20	20	0				20	23. 償還金、利子及び割引料	20	第1号被保険者還付加算事業	20
										23 償還金、利子及び割引料還付加算金	20
計	2,323	2,323	0				2,323				

(款) 6. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										28 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 7. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	9,209	3,988	5,221				9,209				
計	9,209	3,988	5,221				9,209				

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	54	20,401				20,401		20,401	
	計	54	20,401				20,401		20,401	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	54	19,676				19,676		19,676	
	計	54	19,676				19,676		19,676	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		725				725		725	
	計		725				725		725	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5)		19,924	10,946	30,870	5,565	36,435	
前年度	(4)		16,682	10,145	26,827	4,921	31,748	
比較	(1)		3,242	801	4,043	644	4,687	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	450	324	350		1,800	
	前年度	882	324	308		1,800	
	比較	△ 432		42			
	区分	管理職手当	期末勤勉手当				
	本年度	480	7,542				
	前年度	480	6,351				
	比較		1,191				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	3,242	給与改定に伴う増減分	28	人事院勧告による増	28	
		昇給に伴う増加分	23	1月 5人	23	平均昇給率 0.11%
		その他の増減分	3,191	人事異動による増	3,191	
職 員 手 当	801	制度改正に伴う増減分	107	人事院勧告による増	107	
		その他の増減分	694	昇給による増 人事異動による増	30 664	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額	331,040	
	平均給与月額	357,760	
	平均年齢(歳)	43.0	
平成27年4月1日現在	平均給料月額	346,400	
	平均給与月額	387,925	
	平均年齢(歳)	43.0	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	140,100	144,600	140,100
大 学 卒	176,700	140,100	176,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	(1)	(20.0)			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	(1)	(20.0)	4 級	()	()
	3 級	(3)	(60.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(5)	(100.0)	計	()	()
平成 2 7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	(1)	(25.0)			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	(1)	(25.0)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(50.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(4)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	4	4	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
要介護認定業務委託	42,000			自平成28年度 至平成31年度	42,000				42,000
第7期介護保険事業計画及び 高齢者福祉計画策定委託	2,200			平成29年度	2,200				2,200

紀の川市公共下水道事業特別会計

平成 2 8 年 度

紀の川市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	10,281	15,648	△5,367
2. 使用料及び手数料	74,452	75,266	△814
3. 国庫支出金	143,850	170,000	△26,150
4. 県支出金	5,354	8,200	△2,846
5. 財産収入	1	1	0
6. 繰入金	725,258	718,027	7,231
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	3	6,957	△6,954
9. 市債	273,200	296,900	△23,700
歳入合計	1,232,400	1,291,000	△58,600

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	134,313	134,856	△543			297	134,016
2. 事 業 費	542,952	606,783	△63,831	149,204	273,200	1	120,547
3. 公 債 費	554,145	547,661	6,484			5,355	548,790
4. 予 備 費	990	1,700	△710				990
歳 出 合 計	1,232,400	1,291,000	△58,600	149,204	273,200	5,653	804,343

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道分担金	2	2	0	1. 下水道分担金	1	公共下水道受益者分担金 1
				2. 過年度下水道分担金	1	過年度公共下水道受益者分担金 1
計	2	2	0			

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負 担 金

1. 下水道負担金	10,279	15,646	△5,367	1. 下水道負担金	10,278	公共下水道受益者負担金 10,278
				2. 過年度下水道負担金	1	過年度公共下水道受益者負担金 1
計	10,279	15,646	△5,367			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使 用 料

1. 下水道使用料	74,155	74,739	△584	1. 下水道使用料	73,985	公共下水道使用料 73,985
				2. 過年度下水道使用料	170	過年度公共下水道使用料 170
計	74,155	74,739	△584			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手 数 料

1. 下水道手数料	297	527	△230	1. 下水道手数料	297	責任技術者登録・更新申請手数料 117 指定工事店登録・更新申請手数料 180
計	297	527	△230			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	143,850	170,000	△26,150	1. 下水道事業費補助金	143,850	社会資本整備総合交付金 143,850
計	143,850	170,000	△26,150			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 下水道事業費県補助金	5,354	8,200	△2,846	1. 下水道事業費補助金	5,354	下水道事業促進整備交付金 5,354
計	5,354	8,200	△2,846			

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	公共下水道事業基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	719,903	709,826	10,077	1. 一般会計繰入金	719,903	一般会計繰入金 719,903
計	719,903	709,826	10,077			

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	5,355	8,201	△2,846	1. 公共下水道事業基金繰入金	5,355	公共下水道事業基金繰入金 5,355
計	5,355	8,201	△2,846			

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	2	6,956	△6,954	1. 雑入	2	雑入 1
						消費税・地方消費税還付金 1
計	2	6,956	△6,954			

(款) 9. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道事業債	273,200	296,900	△23,700	1. 下水道事業債	273,200	公共下水道事業債 239,800
						流域下水道事業債 33,400
計	273,200	296,900	△23,700			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	29,984	35,987	△6,003				29,984	2. 給 料	9,771	一般管理費人件費	19,709
										2 給 料	9,771
								3. 職員手当等	7,070	一般職給	9,771
										3 職員手当等	7,070
								4. 共 済 費	2,868	扶養手当	156
										通勤手当	206
								12. 役 務 費	195	管理職手当	960
										期末手当	2,415
								13. 委 託 料	1,107	勤勉手当	1,486
										総合事務組合負担金 (退職手当)	
								14. 使用料及び 賃借料	4		1,847
								19. 負担金、補 助及び交付 金	3,842	4 共 済 費	2,868
										職員共済組合負担金	2,868
										一般管理事業	10,274
										12 役 務 費	195
										通信運搬費	68
										口座振替手数料	127
								27. 公 課 費	5,126	13 委 託 料	1,107
										システム保守点検委託料	545
										システム開発委託料	562
										14 使用料及び賃借料	4
										通行料・駐車場使用料	4
										19 負担金、補助及び交付金	3,842
										日本下水道協会負担金	131
										紀の川流域下水道推進協議会負担金	
											280
										水道事業会計負担金	1,041
										排水設備工事補助金	2,390
								28. 繰 出 金	1	27 公 課 費	5,126

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									消費税・地方消費税	5,126	
									一般会計繰出金	1	
									28繰出金	1	
									一般会計繰出金	1	
2. 施設管理費	104,329	98,869	5,460			297	104,032	2. 給料	19,177	施設管理費人件費	37,533
								3. 職員手当等	13,104	2 給料	19,177
								4. 共済費	5,252	一般職給	19,177
								11. 需用費	1,202	3 職員手当等	13,104
								12. 役務費	596	扶養手当	996
								13. 委託料	2,571	通勤手当	208
								14. 使用料及び賃借料	510	時間外勤務手当	400
								19. 負担金、補助及び交付金	61,917	期末手当	4,536
										勤勉手当	2,791
										児童手当	540
										総合事務組合負担金(退職手当)	3,633
										4 共済費	5,252
										職員共済組合負担金	5,252
										施設管理事業	66,796
										11 需用費	1,202
										光熱水費	824
										施設・器具修繕料	378
										12 役務費	596
										通信運搬費	567
										賠償責任保険料	29
										13 委託料	2,571
										施設管理委託料	237
										システム保守点検委託料	260
										データ入力処理委託料	2,074

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									14 使用料及び賃借料 510 システム賃借料 510 19 負担金、補助及び交付金 61,917 流域下水道維持管理負担金 61,917	
計	134,313	134,856	△543			297	134,016			

(款) 2. 事業費 (項) 1. 事業費

1. 公共下水道事業費	445,159	449,675	△4,516	149,204	239,800	1	56,154	1. 報酬	70	公共下水道事業費人件費	30,804		
								2. 給料	15,368	2 給料	15,368	一般職給	15,368
								3. 職員手当等	11,075	3 職員手当等	11,075	扶養手当	606
												通勤手当	411
								4. 共済費	4,361			時間外勤務手当	1,000
												期末手当	3,616
								9. 旅費	153			勤勉手当	2,226
												児童手当	300
								11. 需用費	1,209			総合事務組合負担金(退職手当)	2,916
								12. 役務費	27			4 共済費	4,361
												職員共済組合負担金	4,361
								13. 委託料	28,141			公共下水道事業	414,355
												1 報酬	70
								14. 使用料及び賃借料	1,749			公共下水道事業運営審議会委員報酬	70
								15. 工事請負費	329,167			9 旅費	153
				普通旅費	153								
				11 需用費	1,209								

(款) 2. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							22. 補償、補填及び賠償金	48,484	消耗品費 713 燃料費 415	
							25. 積立金	5,355	印刷製本費 71 庁用車修繕料 10 12 役務費 27 通信運搬費 27 13 委託料 28,141 測量設計委託料 15,000 監理委託料 12,350 システム保守点検委託料 791 14 使用料及び賃借料 1,749 庁用車賃借料 770 システム賃借料 979 15 工事請負費 329,167 工事請負費 329,167 22 補償、補填及び賠償金 48,484 水道補償費 48,484 25 積立金 5,355 公共下水道事業基金積立金 5,355	
2. 流域下水道事業費	97,793	157,108	△59,315		33,400		64,393	13. 委託料 1,442	流域下水道事業 97,793 13 委託料 1,442 水質検査委託料 1,442 19 負担金、補助及び交付金 96,351 紀の川中流流域下水道（那賀処理区）事業建設負担金 48,112 処理場周辺地域整備負担金 48,239	
計	542,952	606,783	△63,831	149,204	273,200	1	120,547			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	383,990	371,338	12,652				383,990	23. 償還金、利 子及び割引 料	383,990	地方債管理事業 (元金) 383,990 23 償還金、利子及び割引料 383,990 長期債元金 383,990
2. 利 子	170,155	176,323	△6,168			5,355	164,800	23. 償還金、利 子及び割引 料	170,155	地方債管理事業 (利子) 170,154 23 償還金、利子及び割引料 170,154 長期債利子 170,154 一時借入金事業 1 23 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	554,145	547,661	6,484			5,355	548,790			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	990	1,700	△710				990			
計	990	1,700	△710				990			

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 11		44,316	22,013	66,329	12,481	78,810	
前年度	() 12		49,274	23,646	72,920	14,515	87,435	
比較	() △ 1		△ 4,958	△ 1,633	△ 6,591	△ 2,034	△ 8,625	

()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	1,758		825		1,400	
	前年度	1,698	318	694		1,330	
	比較	60	△ 318	131		70	
	区分	管理職手当	期末勤勉手当				
	本年度	960	17,070				
	前年度	1,200	18,406				
	比較	△ 240	△ 1,336				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 4,958	給与改定に伴う増減分	56	人事院勧告による増	56	
		昇給に伴う増加分	117	1月 10人	117	平均昇給率 0.26%
		その他の増減分	△ 5,131	人事異動による減	△ 5,131	
職 員 手 当	△ 1,633	制度改正に伴う増減分	312	人事院勧告による増	312	
		その他の増減分	△ 1,945	人事異動による減 昇給・昇格による増 その他の減	△ 2,270 349 △ 24	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額	334,827	
	平均給与月額	361,655	
	平均年齢(歳)	43.0	
平成27年4月1日現在	平均給料月額	341,100	
	平均給与月額	368,242	
	平均年齢(歳)	43.0	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	140,100	144,600	140,100
大 学 卒	176,700	140,100	176,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28 年 4 月 1 日 現 在	7 級	(1)	(9.1)			
	6 級	()	()			
	5 級	(1)	(9.1)	5 級	()	()
	4 級	(3)	(27.3)	4 級	()	()
	3 級	(5)	(45.4)	3 級	()	()
	2 級	(1)	(9.1)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(11)	(100.0)	計	()	()
平成 27 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	(1)	(8.3)			
	5 級	(2)	(16.8)	5 級	()	()
	4 級	(4)	(33.3)	4 級	()	()
	3 級	(4)	(33.3)	3 級	()	()
	2 級	(1)	(8.3)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(12)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
	8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調査

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	9,613,294	9,659,395	273,200	383,990	9,548,605
(1) 下 水 道 事 業 債	9,613,294	9,659,395	273,200	383,990	9,548,605
合 計	9,613,294	9,659,395	273,200	383,990	9,548,605

紀の川市特定環境保全公共下水道事業特別会計

平成 2 8 年 度

紀の川市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1	1	0
2. 使用料及び手数料	31,709	32,616	△907
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	25,985	23,678	2,307
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	3	3	0
歳入合計	57,700	56,300	1,400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	53,336	52,639	697			1	53,335
2. 公 債 費	3,408	3,408	0				3,408
3. 予 備 費	956	253	703				956
歳 出 合 計	57,700	56,300	1,400			1	57,699

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道負担金	1	1	0	1. 下水道負担金	1	特定環境保全公共下水道受益者負担金
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使 用 料

1. 下水道使用料	31,709	32,616	△907	1. 下水道使用料	31,164	特定環境保全公共下水道使用料	31,164
				2. 過年度下水道使用料	545	過年度特定環境保全公共下水道使用料	545
計	31,709	32,616	△907				

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財 産 運 用 収 入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	特定環境保全公共下水道事業基金預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 4. 繰 入 金 (項) 1. 一 般 会 計 繰 入 金

1. 一般会計繰入金	25,984	23,677	2,307	1. 一般会計繰入金	25,984	一般会計繰入金	25,984
計	25,984	23,677	2,307				

(款) 4. 繰 入 金 (項) 2. 基 金 繰 入 金

1. 基金繰入金	1	1	0	1. 特定環境保全公共下水道事業基金繰入金	1	特定環境保全公共下水道事業基金繰入金	1
計	1	1	0				

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	雑入 消費税・地方消費税還付金 1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 施設管理費	53,336	52,639	697			1	53,335	11. 需用費	14,576	施設管理事業	53,335
								12. 役務費	19,599	11 需用費	14,576
								13. 委託料	16,013	消耗品費	56
								14. 使用料及び賃借料	15	燃料費	66
								15. 工事請負費	2,600	光熱水費	11,378
								19. 負担金、補助及び交付金	227	施設・器具修繕料	2,400
								25. 積立金	1	医薬材料費	676
								27. 公課費	304	12 役務費	19,599
								28. 繰出金	1	通信運搬費	627
										し尿汚泥汲取手数料	18,862
										口座振替手数料	104
										賠償責任保険料	6
										13 委託料	16,013
										電気保安管理委託料	234
										消防設備保守点検委託料	117
										水質検査委託料	426
										下水道処理施設管理委託料	15,164
										集金委託料	72
										14 使用料及び賃借料	15
										テレビ受信料	15
										15 工事請負費	2,600
										工事請負費	2,600
										19 負担金、補助及び交付金	227
										水道事業会計負担金	227
										25 積立金	1
										特定環境保全公共下水道事業基金積立金	1
										27 公課費	304
										消費税・地方消費税	304

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									一般会計繰出金	1
									28繰出金	1
									一般会計繰出金	1
計	53,336	52,639	697			1	53,335			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元 金	2,698	2,600	98				2,698	23. 償還金、利 子及び割引 料	2,698	地方債管理事業 (元金)	2,698
										23 償還金、利子及び割引料	2,698
										長期債元金	2,698
2. 利 子	710	808	△98				710	23. 償還金、利 子及び割引 料	710	地方債管理事業 (利子)	709
										23 償還金、利子及び割引料	709
										長期債利子	709
										一時借入金事業	1
										23 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	3,408	3,408	0				3,408				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	956	253	703				956				
計	956	253	703				956				

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	22,352	19,753		2,698	17,055
(1) 下 水 道 事 業 債	22,352	19,753		2,698	17,055
合 計	22,352	19,753		2,698	17,055

紀の川市農業集落排水事業特別会計

平成 2 8 年 度

紀の川市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1	1	0
2. 使用料及び手数料	7,479	7,554	△75
3. 財産収入	1	5	△4
4. 繰入金	32,916	32,937	△21
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	2	2	0
歳入合計	40,400	40,500	△100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	10,401	12,646	△2,245			1	10,400
2. 公債費	29,008	27,641	1,367				29,008
3. 予備費	991	213	778				991
歳出合計	40,400	40,500	△100			1	40,399

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水負担金	1	1	0	1. 農業集落排水負担金	1	農業集落排水加入負担金
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使 用 料

1. 農業集落排水使用料	7,479	7,554	△75	1. 農業集落排水使用料	7,478	農業集落排水処理施設使用料	7,478
				2. 過年度農業集落排水使用料	1	過年度農業集落排水処理施設使用料	1
計	7,479	7,554	△75				

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	5	△4	1. 利子及び配当金	1	農業集落排水事業基金預金利子	1
計	1	5	△4				

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	32,915	29,445	3,470	1. 一般会計繰入金	32,915	一般会計繰入金	32,915
計	32,915	29,445	3,470				

(款) 4. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1	3,492	△3,491	1. 農業集落排水事業基金繰入金	1	農業集落排水事業基金繰入金	1
計	1	3,492	△3,491				

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1. 施設管理費	10,401	12,646	△2,245			1	10,400	11. 需用費	4,214	施設管理事業	10,400
								12. 役務費	3,265	11 需用費	4,214
								13. 委託料	2,900	消耗品費	92
								19. 負担金、補助及び交付金	20	光熱水費	3,361
								25. 積立金	1	施設・器具修繕料	480
								28. 繰出金	1	医薬材料費	281
										12 役務費	3,265
										通信運搬費	227
										浄化槽法定検査料	20
										し尿汚泥汲取手数料	2,990
										口座振替手数料	24
										賠償責任保険料	4
										13 委託料	2,900
										施設管理委託料	97
										水質検査委託料	334
										技術点検委託料	2,469
										19 負担金、補助及び交付金	20
										地域環境資源センター負担金	20
										25 積立金	1
										農業集落排水事業基金積立金	1
										一般会計繰出金	1
										28 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
計	10,401	12,646	△2,245			1	10,400				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	20,662	18,817	1,845				20,662	23. 償還金、利子及び割引料	20,662	地方債管理事業 (元金) 20,662
										23 償還金、利子及び割引料 20,662
										長期債元金 20,662
2. 利 子	8,346	8,824	△478				8,346	23. 償還金、利子及び割引料	8,346	地方債管理事業 (利子) 8,345
										23 償還金、利子及び割引料 8,345
										長期債利子 8,345
										一時借入金事業 1
										23 償還金、利子及び割引料 1
										一時借入金利子 1
計	29,008	27,641	1,367				29,008			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	991	213	778				991			
計	991	213	778				991			

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	392,127	373,310		20,662	352,648
(1) 下 水 道 事 業 債	392,127	373,310		20,662	352,648
合 計	392,127	373,310		20,662	352,648

紀の川市簡易水道事業特別会計

平成 2 8 年 度

紀の川市簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 分担金及び負担金	257	257	0
2. 使用料及び手数料	40,380	39,803	577
3. 国庫支出金	208,000	288,800	△80,800
4. 財産収入	1	1	0
5. 繰入金	68,203	45,731	22,472
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	40,058	23,707	16,351
8. 市債	547,100	561,700	△14,600
歳 入 合 計	904,000	960,000	△56,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 衛 生 費	813,665	904,449	△90,784	208,000	547,100	29	58,536
2. 公 債 費	85,614	50,955	34,659				85,614
3. 予 備 費	4,721	4,596	125				4,721
歳 出 合 計	904,000	960,000	△56,000	208,000	547,100	29	148,871

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分 担 金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 衛生費分担金	257	257	0	1. 水道費分担金	257	加入金 257
計	257	257	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使 用 料

1. 衛生使用料	40,352	39,775	577	1. 水道使用料現年度分	39,852	水道使用料 39,852
				2. 水道使用料滞納繰越分	500	水道使用料 500
計	40,352	39,775	577			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手 数 料

1. 衛生手数料	28	28	0	1. 水道手数料	28	開栓手数料 22
						証明手数料 1
						給水設置工事設計審査及び検査手数料 5
計	28	28	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1. 簡易水道事業費 国庫補助金	208,000	288,800	△80,800	1. 簡易水道事業費 補助金	208,000	水道未普及地域解消事業補助金 208,000
計	208,000	288,800	△80,800			

(款) 4. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	63,572	45,730	17,842	1. 一般会計繰入金	63,572	一般会計繰入金 63,572
計	63,572	45,730	17,842			

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	4,631	1	4,630	1. 財政調整基金繰入金	4,631	財政調整基金繰入金 4,631
計	4,631	1	4,630			

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 受託事業収入

1. 衛生費受託事業収入	10,056	3,705	6,351	1. 水道費受託事業収入	10,056	水道費受託事業収入 10,056
計	10,056	3,705	6,351			

(款) 7. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	30,001	20,001	10,000	1. 雑 入	30,001	雑入 消費税・地方消費税還付金 30,000
計	30,001	20,001	10,000			

(款) 8. 市 債 (項) 1. 市 債

1. 簡易水道事業債	547,100	561,700	△14,600	1. 簡易水道事業債	547,100	簡易水道事業債 311,200 辺地対策事業債 226,800 公営企業会計適用債 9,100
計	547,100	561,700	△14,600			

3 歳 出

(款) 1. 衛生費 (項) 1. 水道費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明		
				特 定 財 源				区 分	金 額			
				国県支出金	地方債	その他						
1. 簡易水道費	813,665	904,449	△90,784	208,000	547,100	29	58,536	2. 給 料	7,664	簡易水道費人件費 16,459		
										2 給 料	7,664	7,664
										3 職員手当等	6,344	一般職給 7,664
										4. 共 済 費	2,451	3 職員手当等 6,344
												扶養手当 702
												通勤手当 75
										9. 旅 費	511	時間外勤務手当 400
												期末手当 1,889
										11. 需 用 費	15,706	勤勉手当 1,162
												児童手当 660
										12. 役 務 費	3,596	総合事務組合負担金(退職手当) 1,456
												4 共 済 費 2,451
										13. 委 託 料	28,841	職員共済組合負担金 2,451
										14. 使用料及び 賃借料	824	一般管理事業 10,144
										15. 工事請負費	747,523	11 需 用 費 42
												消耗品費 10
				印刷製本費 32								
		16. 原材料費	200	12 役 務 費 246								
				通信運搬費 75								
		23. 償還金、利 子及び割引 料	1	口座振替手数料 132								
				コンビニ収納手数料 39								
		24. 投資及び出 資金	1	13 委 託 料 9,853								
				システム開発委託料 756								
		25. 積 立 金	1	検針委託料 737								
				公営企業法適用化業務委託料 8,360								
				23 償還金、利子及び割引料 1								
				27. 公 課 費 1								
				過誤納還付金 1								
				25 積 立 金 1								

(款) 1. 衛生費 (項) 1. 水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							28. 繰出金	1	財政調整基金積立金 1 27 公 課 費 1 消費税・地方消費税 1 簡易水道施設管理運営事業 125,399 11 需 用 費 13,826 消耗品費 10 燃料費 10 光熱水費 9,551 施設・器具修繕料 3,400 医薬材料費 855 12 役 務 費 3,331 通信運搬費 2,286 火災保険料 17 損害保険料 1,028 13 委 託 料 5,952 測量設計委託料 1,248 電気保安管理委託料 277 水質検査委託料 4,001 機械器具保守点検委託料 426 14 使用料及び賃借料 93 土地借上料 59 電柱共架料 34 15 工事請負費 101,997 工事請負費 101,997 16 原材料費 200 工事材料費 200 水道未普及地域解消事業 661,661 9 旅 費 511 普通旅費 511	

(款) 1. 衛生費 (項) 1. 水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									11 需用費 1,838	
									消耗品費 1,091	
									燃料費 747	
									12 役務費 19	
									自動車損害保険料 19	
									13 委託料 13,036	
									設計監理委託料 13,036	
									14 使用料及び賃借料 731	
									庁用車賃借料 253	
									システム賃借料 321	
									事務機器賃借料 157	
									15 工事請負費 645,526	
									工事請負費 645,526	
									一般会計繰出金 1	
									28 繰出金 1	
									一般会計繰出金 1	
									水道事業出資金 1	
									24 投資及び出資金 1	
									水道事業会計出資金 1	
計	813,665	904,449	△90,784	208,000	547,100	29	58,536			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	71,150	40,533	30,617				71,150	23. 償還金、利子及び割引料	71,150	地方債管理事業(元金) 71,150
										23 償還金、利子及び割引料 71,150
										長期債元金 71,150
2. 利子	14,464	10,422	4,042				14,464	23. 償還金、利子及び割引料	14,464	地方債管理事業(利子) 14,463
										23 償還金、利子及び割引料 14,463
										長期債利子 14,463

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									一時借入金事業	1
									23 償還金、利子及び割引料	1
									一時借入金利子	1
計	85,614	50,955	34,659				85,614			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	4,721	4,596	125				4,721			
計	4,721	4,596	125				4,721			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 2		7,664	4,228	11,892	2,451	14,343	
前年度	() 2		7,578	4,101	11,679	2,279	13,958	
比較	()		86	127	213	172	385	

()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	702		75		400	
	前年度	702		75		380	
	比較					20	
	区分	管理職手当	期末勤勉手当				
	本年度		3,051				
	前年度		2,944				
	比較		107				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	86	給与改定に伴う増減分	34	人事院勧告による増	34	
		昇給に伴う増加分	52	1月 2人	52	平均昇給率 0.68%
		その他の増減分				
職 員 手 当	127	制度改正に伴う増減分	56	人事院勧告による増	56	
		その他の増減分	71	昇給による増 その他の増	51 20	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年4月1日現在	平均給料月額	317,950	
	平均給与月額	350,300	
	平均年齢(歳)	42.1	
平成27年4月1日現在	平均給料月額	314,000	
	平均給与月額	346,350	
	平均年齢(歳)	41.1	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	144,600	140,100	144,600	140,100
大 学 卒	176,700	140,100	176,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 2 8 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1	50.0	4 級	()	()
	3 級	1	50.0	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	2	100.0	計	()	()
平成 2 7 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	1	50.0	4 級	()	()
	3 級	1	50.0	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	2	100.0	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	主事、技師	係 長	課長補佐	主 幹	課 長	次長、部長、理事
技 能 労 務 職	技 能 員	技 能 員	係 長	課長補佐	課 長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	2	2	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.150) 4.100	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成28年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 公 営 企 業 債	875,493	1,472,306	547,100	71,150	1,948,256
(1) 簡 易 水 道 事 業 債	875,493	1,472,306	547,100	71,150	1,948,256
合 計	875,493	1,472,306	547,100	71,150	1,948,256